

完全雇用の次に来る世界

経済調査部 首席エコノミスト 熊野 英生(くまの ひでお)



働きたいと思っている人が皆働ける状態

完全失業率が10月は3.1%になった。遂に、わが国は完全雇用状態に入った。それでも、まだ職探しをしている失業者数は208万人もいる。この点は、完全雇用の定義によって、たとえ失業者が存在したとしても、完全雇用とみなせる。

働きたい意思があるのに働き口が見つからずに、不本意に失業する状態を非自発的失業と呼ぶ。この区分は、自分の望んでいる賃金水準を引き下げれば働き口が見つかる自発的失業状態とは区別される。まず確認したいのは、この非自発的失業が事実上ゼロに近づけば、完全雇用とみなせる点である。

総務省「労働力調査」の中で、非自発的失業者数は63万人。その中で「定年または雇用契約満了」の人を除くと、「勤め先や事業の都合」で職探しをしている人数が39万人(前年比▲15%減)となる。彼らは勤め先の倒産や雇用調整に遭った人々である。こうした人々は、景気が良くなってもゼロとはいかず、常に存在する雇用変動、あるいは労働移動の途中段階にいる失業者という意味で「摩擦的失業」と呼ばれる。摩擦的失業の範囲を考えると、39万人はほとんど非自発的失業者が居なくなった水準だと考えられる。

経済学で教えられるセオリーは、労働市場が完全雇用状態になった後は、賃金水準が上がっていく段階とされる。非自発的失業者がいなくなると、企業は賃金水準に不満を持っている自発的失業者を雇い入れるしかなくなり、今よりも高い賃金水準を提示するという対応を採ることになる。企業がすでに働いている就業者から転職を促そうとするときも、今よりも高い賃金を提示することになって、それが賃金上昇圧力になる。

賃金上昇への反応が鈍い理由

ところが、賃金はなかなか労働需給の逼迫だけでは大きく上がらないのが実情だ。わが国の賃金上昇がゆっくりとしか進まない状況は、経済学のセオリーと反するようにもみえる。

なぜ、完全雇用なのに賃金上昇が鈍いのかは、いくつかの仮説がある。ひとつは、非正規雇用がバッファーになって、正規雇用者の賃金が上昇しにくいという仮説。非正規雇用の賃金水準が、正規雇用者にもっと追いつく程度まで上昇しないと、全体へのインパクトが大きい正規雇用者の賃金上昇が望めないということである。

もうひとつ、非正規に比べて正規雇用者の賃金にある硬直性である。例えば、年功制や職種別賃金格差があって、全体の体系が動くのに時間がかかる。だから、需給逼迫に反応して動き出すのに時間差が生じる。逆に言えば、時間が経過すれば、賃金上昇は必ず起こるという理解になる。

三番目は、人手不足に対して機械化で対応しているという見方。機械受注統計では、産業用ロボットの受注の伸びは、2013年後半から平均・前年比15%程度の高い伸び率になっている。人手不足には、前もって機械化で代替しているという図式である。

筆者は、目の前の現実がセオリー通りに運ばなくても、理論がおかしいとは思わない。理論の示すのは大きな流れであって、賃金上昇にはまだ時間がかかるとみるべきだ。興味深いのは、前述のロボット化など労働から資本への流れがあることだ。新たな設備投資需要は、いずれ経済規模を膨らませ、労働需要を高める。おそらく、サービス産業や医療・福祉・介護でも、人手不足が目に見えない技術進歩のモチベーションを高めていると考えられる。